

論文要旨

「金融リテラシーに関する実証研究— 我が国における個人の金融リテラシーと金融行動や行動バイアスとの関係—」 梶原真紀

本論文は、学術的にも政策的にも重要性が高まっている個人の金融リテラシーと金融行動や行動バイアスとの関係について、複数の統計的手法を用いた一連の実証研究を行ったものである。

第1章では、本研究の目的、背景、問題意識、構成等を述べた。

第2章では、金融リテラシー不足の現状や、関連する研究動向を概観し、欧米先進国と比べたエビデンスの不足、体系的な政策取り組みの不十分さ等の課題を指摘した。その上で、第3章から第6章では、「金融リテラシー調査」(2019)の個票データ分析による実証研究を実施した。金融リテラシーの尺度については、3-4項目のコア設問の正答率等を用いることが多い中、本研究では、我が国の金融教育スタンダードである金融リテラシー・マップの項目と統合的な広義の金融リテラシー尺度を用いた分析を実施した。クロンバックのアルファ係数による検証では、当該尺度の信頼性が確認できた。

第3章では、金融リテラシーに影響を与える要因について、概ね主な先行研究と統合的な結果が得られた。すなわち、金融教育経験、年齢、性別、学歴、年収、職業、金融情報の保有、金融資産額は、金融リテラシーに有意な影響を与える。より金融リテラシーの低い層へのアウトリーチ、属性毎の特性に応じたアプローチ・教育内容や手法の工夫の必要性を示唆している。職業については、教員や会社員の金融リテラシーは、学生や無職者よりも低いことが明らかになった。これは、有職者(特に被用者)の方が金融リテラシーが高いとした海外の先行研究とは逆の結果であり、教員へのサポートや職域金融教育拡充の重要性を示唆すると考えられる。

第4章では、狭義及び広義の金融リテラシーが望ましい金融行動を取る傾向を強めることを、金融リテラシー・マップの各分野、すなわち家計管理、生活設計、金融商品の選択、金融商品購入時の商品性理解について、確認した。傾向スコアマッチングによるロバストネステストの結果からも、モデルの頑健性が検証された。

第5章では、二重課程理論に基づく仮説の検証により、金融リテラシー総合指標を用いた分析において、基本モデル及び操作変数法モデル共に、5つの行動バイアスについて、金融リテラシーが高いほどバイアス軽減につながるという結果を得た。傾向スコアマッチングによるロバストネステストでも、統合的な結果が得られた。金融リテラシーの分野別検証は、基本モデルでは、ほぼ全ての分野でリテラシーが各行動バイアスの軽減につながるという結果になった。操作変数法モデルでは、想定した通り、バイアスの種類によって有意な影響を与えるリテラシー分野は異なることが明らかになった。また、ほぼ全てのバイアスについて、性別、年齢、職業、年収による差異は有意だが、海外の結果と異なり学歴による差異は有意とならなかった。

第6章では、二通りの検証により、金融リテラシーの分野でダニング＝クルーガー仮説の存在を示唆する結果を得た。すなわち、客観的金融リテラシーが低い層ほど自信過剰の傾向にあることが明らかになった。

最後に第7章では、本研究における発見事項の要約と貢献、本研究の限界、今後の研究の展望について、述べている。